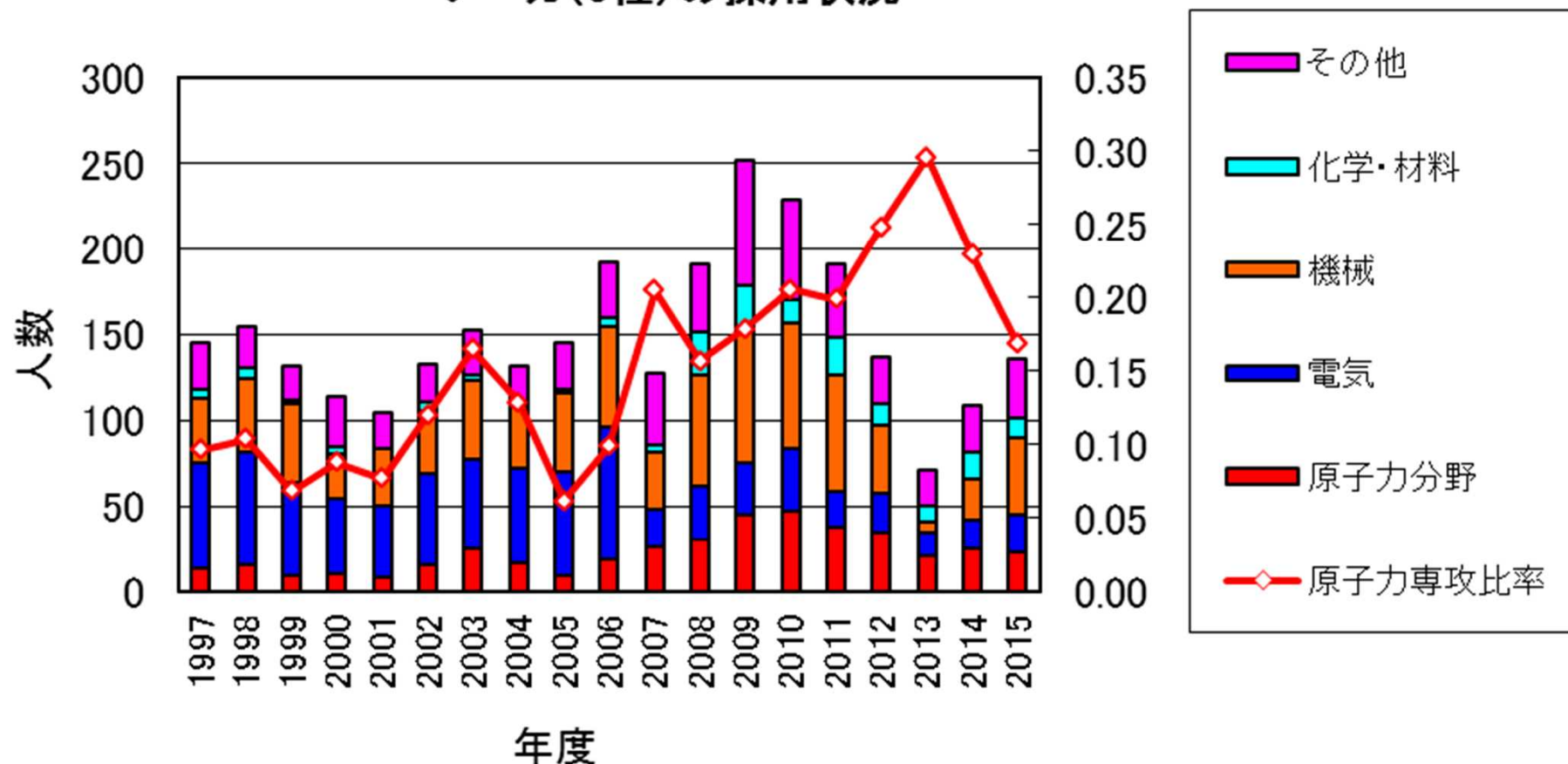


原子力関連企業における就職動向(1)

資料6-2
 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
 原子力科学技術委員会
 原子力人材育成作業部会（第1回）
 平成27年7月7日

メーカーにおける原子力部門の採用数は2009年をピークに減少傾向であったが、近年は回復しつつある。採用における原子力専攻以外の比率は、東日本大震災以降減少していたが、近年は以前の水準に戻りつつある。

メーカー(6社)の採用状況



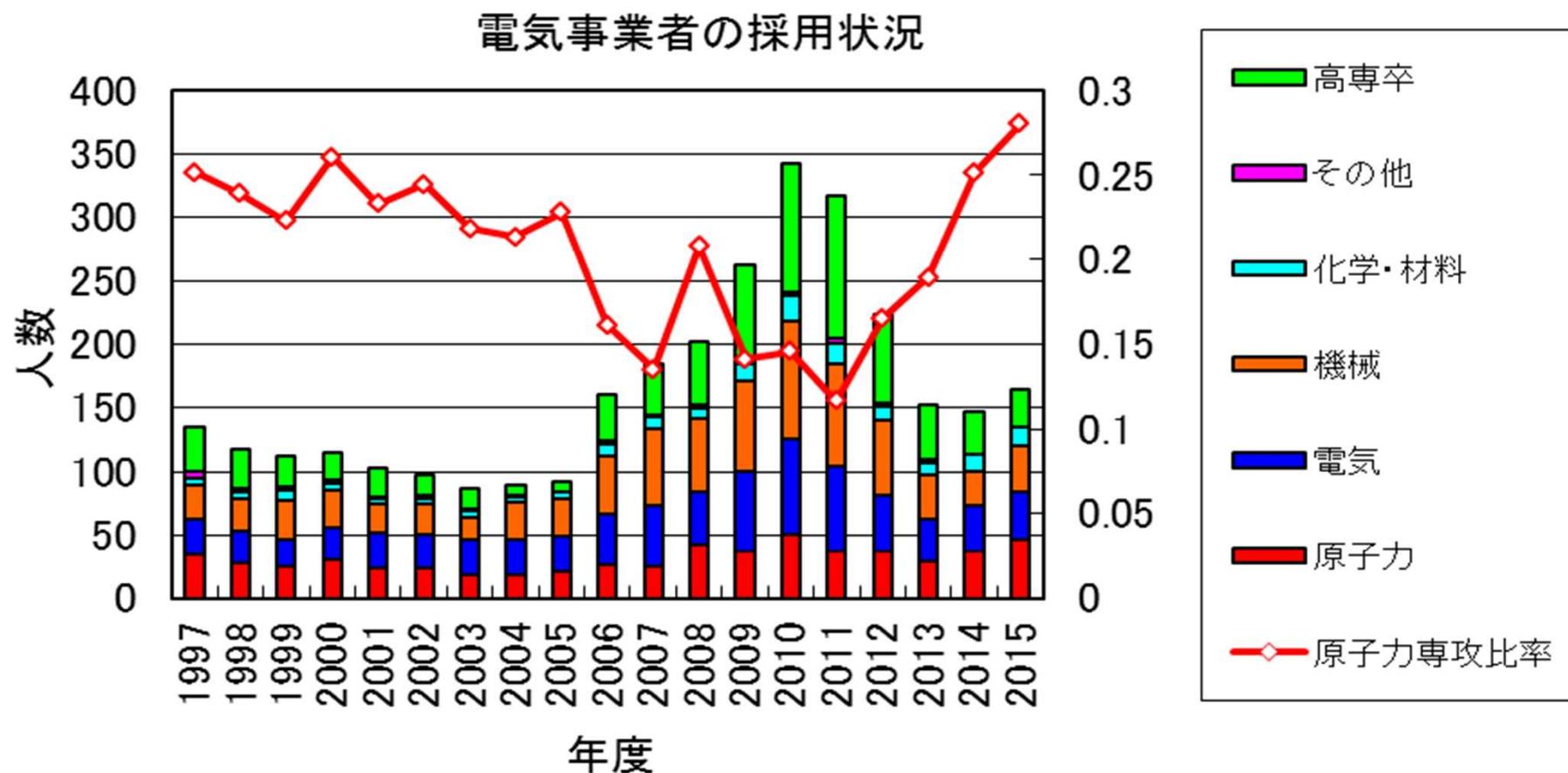
調査対象機関:

IHI、東芝、日立GEニュークリア・エナジー、富士電機、三菱重工業、三菱電機（計 6社）

(注)2015年度は、6月時点の原子力部門への配属数(配属予定数を含む)を計上。

原子力関連企業における就職動向(2)

電気事業者における原子力部門の採用数は、東日本大震災以降減少して近年は横ばい。原子力専攻以外の比率は減少傾向が続く。



調査対象機関:

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発(計 11社)

(注)2015年度は、6月時点の原子力部門配属数(配属予定数を含む)を計上。